

9. 附属地域ケア総合センター

9.1 地域ケア総合センター運営委員会

委員長：塚田 久恵 教授（附属地域ケア総合センター長）

委員：平居教授、木森准教授、松本勝准教授、中道准教授、日高講師

事務局：河端教務学生課長、久保石専門員

開催頻度：年7回開催

活動内容：

<前年度までの課題>

1. 感染拡大予防に十分注意し、事業の企画を図る。
2. 参加者の増大を図る。
3. 「JICA草の根技術協力事業」については、コロナの収束を見据えながら、実現できる方法についてJICAとコンサルテーションを受け、検討する。

<今年度の目標・年度計画>

1. 感染拡大予防に十分注意し、事業の企画を図る。
2. 周知方法を工夫し、参加者の増大を図る。
3. 「JICA草の根技術協力事業」については、コロナの収束を見据えながら、実現できる方法についてJICAとコンサルテーションを受け、内容及び実施時期を決める。

<今年度の活動実績・評価>

運営委員会は主に第3木曜日（隔月開催）に開催し、人材育成、地域活動・地域創生、国際貢献の3部会の審議事項・報告、大学コンソーシアム石川の地域連携専門部会の議案の検討、かほく市と石川県立看護大学の包括的連携に関する議案について検討した。

1. 人材育成事業、地域連携・貢献事業について

1) COVID-19（新型コロナウイルス）による感染拡大予防に十分注意し、企画の内容によって様々な方法を考え、少しでも多くの方にご参加いただけるよう工夫し、開催した。その結果、予定していた人材育成事業の13事業及び地域連携・貢献事業の11事業すべて実施できた。今年度からセンター事業に加わった地域創生事業の「能登・祭りの環」関係人口創出事業及び学都いしかわグローバルチャレンジプログラムについては、本学学生の参加者希望者はいなかった。

2) 令和5年度事業については、12月に募集し、専門部会長間でセンター事業の採択基準に基づき審査、人材育成事業として7事業、地域連携・貢献事業として11事業を採択した。

2. 国際貢献事業について

1) 「JICA日系研修」について

「JICA日系研修」は、世界的にCOVID-19（新型コロナウイルス）による感染が減少傾向にあったが、昨年同様、パラグアイから研修員を本学に招くことはできず、ZOOMテレビ

会議システムを用いて開催した。その結果、パラグアイ（エンカルナシオン、エステ）から3名とブラジルから1名の参加があり、参加者は計4名であった。そして、パラグアイからは、これまでに研修に参加経験のある10名がサポートとして参加し、報告会では、12時間の時差があるとは思えない活発な意見交換が行われた。

2) 「JICA草の根技術協力事業」について

コロナの収束を見据えながら、実現できる方法についてJICAとコンサルテーションを受けつつ検討したが、都合により中止となった。

3. 大学コンソーシアム石川の地域連携専門部会について

地域課題研究ゼミナール支援事業地域共創支援枠に、垣花教授のゼミによる「壮年期の運動不足を解消する実践的アプローチについて」が採択された。そして、2023年2月18日に学生による発表が行われ、優秀賞を受賞した。

4. かほく市との包括的連携協定締結に係わる協議会について

今年度は本学が事務局を勤め2回開催した。感染拡大予防に十分注意し、すべての事業を実施することができた。

<次年度以降に向けた課題・発展>

1. 人材育成事業、地域連携・貢献事業について

各事業について広く周知し、また、オンラインを使用する等企画の内容により方法を工夫し、参加者の増加を図る。また、地域公開講座等における学生のボランティア活動を促す。

2. 地域創生事業について

学生への周知を積極的に行い、参加者を募る。

3. かほく市との包括的連携協定締結に係わる協議会

かほく市との連携事業を発展させ、事業評価に繋げる。

9.1.1 人材育成部会

部会長：木森 佳子 准教授

部会員：垣花教授、瀧澤助教

事務局：久保石専門員

開催頻度：随時

活動内容：

<前年度までの課題>

コロナ禍で引き続きオンライン開催やハイブリット開催で事業を実施した影響があり、参加者数が限定的で評価がアンケートに限られ、実際の満足度等、成果が見えにくい状況にある。

<今年度の目標・年度計画>

引き続きコロナ禍の影響を受ける事業実施であるが、単に中止せず工夫の上、事業を継続、開催し、中期目標である能登北部地区での専門職研修、事例検討会を中心に人材育成につなげる。

<今年度の活動実績・評価>

今年度の人材育成事業は14事業と昨年度の8事業を大きく上回った。いずれもコロナ対策をたてながらの開催で中止となることはなかった。参加者数も維持、もしくは増加となりオンラインでの広報や事業の開催はそのメリットを活かせたと考えられる。

<次年度以降に向けた課題・発展>

今後は、事業成果を研究成果としていくことも期待される。だが、人材育成の本質的な基盤は地域貢献であり、研究フィールドとしてだけでなく、臨床で苦慮する看護職の支援の場でもある。発展的な要素を追加しながら、参加者の数や職種を拡大させ、問題解決に向けた組織づくりの場としても発展していくことが必要である。

9.1.2 地域活動・地域創生部会

部会長：松本 勝 教授

部会員：金子准教授、日高講師

事務局：久保石専門員

開催頻度：随時

活動内容：

1. 地域活動・貢献事業について

本年度は、新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響を受けながらも、これまでコロナ禍で培ってきたノウハウを活かし、十分な感染防止対策の下で、オンラインとのハイブリッド方式も含め、可能な限り対面でも実施することができた。

また、計画していた11事業のうち、10事業を実施し、中止は1事業に留まった。

ワンストップサービス事業については依頼がなかったため、実施していない。

かほく市いきいきステーションの協力を得て実施している地域活動部会員による「地域公開講座」は、10月から5回実施し、1回あたりの参加人数も多い回では40名程度の参加があり、昨年度よりも活発な活動をすることができた。

来年度も引き続き地域住民のニーズ等を踏まえながら企画を練っていきたい。

2. 能登キャンパス推進協議会関係事業について

本年度内に、協議会（年2回）及び幹事会（年3回）に出席した他、「能登・祭りの環」関係人口創出事業実行委員会（年13回）において、「能登・祭りの環」長期インターンシップ事業及び短期・当日インターンシップ事業に参加した。

両事業において本学は、従前から引き続き能登町の矢波諏訪祭りを担当し、参加学生の募集、事前の連絡・調整、祭り当日の引率等を行った。

矢波諏訪祭りには長期インターンシップ事業として3名、短期・当日インターンシップ事業として8名の合計11名の参加があったが、本学からの参加者はいなかった。病院や施設等での実習に支障が生じる可能性があり、参加が難しかったと思われる。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当日の学生の参加は見送られることとなった。

しかしながら、後日開催された意見交換フォーラムでは、活動への参加の意義に対する学生のポジティブな意見が目立った。

次年度は、新型コロナウイルス感染症の対策の状況を鑑みながら本学の学生に積極的な参加

を促していく。

3. グローカルチャレンジプロジェクト関係事業について

本学では本年度も「ローカルチャレンジプログラム」及び「グローバルチャレンジプログラム」を設定し、大学コンソーシアム石川の「学都いしかわグローバルチャレンジプログラム」として認定された。

しかしながら、コロナ禍の影響もあり学生にとってプログラムの要件を満たすことが難しく、グローバル人材の育成には至らなかった。

同プログラムについては、大学コンソーシアム石川の産学官連携人材育成専門部会において、認定が就職活動に有利になりにくい（認定時期が間に合っていない）問題点等の指摘があり、今後はその点も踏まえてプログラムの科目構成を検討する必要がある。

9.1.3 国際貢献部会

部会長：中道 淳子 准教授

部会員：塚田教授、平居教授、額助教

部会補助：黒川助教、中嶋（知）助教

事務局：久保石専門員

開催頻度：随時

活動内容：JICA関連の事業の実施

<前年度までの課題>

- ・日系研修では、新型コロナウイルスの影響で研修員が来日できる体制が整えられない。
- ・パラグアイ・ピラポ日本人会をパートナーとしたJICA草の根技術協力事業「日系社会における高齢者の介護予防活動を支援するプロジェクト事業」が令和元年度に採択されたが、内容を現状に即した形に修正し、再度申請を行う必要がある。

<今年度の目標・年度計画>

- ・JICA日系研修の実施可能性について引き続き羽咋市社会福祉協議会と検討する。
- ・研修員を受け入れる通常の形では実施できないため、日系研修は、遠隔研修を継続する。
- ・JICA草の根技術協力事業は、活動を研究にしていくための体制を整える。

<今年度の活動実績・評価>

JICA日系研修は、昨年に引き続き遠隔研修を実施した。研修生4名は、パラグアイから3名、ブラジルから1名の計4名が参加した。昨年度の研修から1年が経過し、研修を活かして地域で活動した内容の報告も聞かれた。

JICA草の根技術協力事業の計画については、辞退することとなった。

<次年度以降に向けた課題・発展>

2023年度は本格的にJICA草の根支援事業を実施する予定であったため、2023年度の日系研修は中断することにしたが、その後JICA草の根支援事業を辞退することとなったため、2024年度以降の日系研修に関しては2023年度の検討課題となった。